

備前市事務事業評価表

事務事業名	健康相談事業	コード	02-02-02-04
		担当課・係	保健課健康係
		担当者	森下 優枝
事業実施期間	S58.4.1~	電話	84-9113
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	豊かなこころ すこやかなまち	
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きとしたまちづくり	
	小項目(施策)	成人保健	

事業について	
目的 (何のために)	壮年期からの心身の健康不安やストレスを解消することで、健康の保持増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	40歳～64歳の市民
内容	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言指導を行い、家庭での健康管理の支援を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
健康相談実施回数	175回	76回	
健康相談延参加人数	3,100人	1,066人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,339	国庫補助金等	576	直接事業費	1,244	国庫補助金等	354
	人件費	6,501	委託費負担		人件費	5,155	委託費負担	
	合計	7,840	市債	7,264	合計	6,399	市債	6,045
			一般財源等	7,264			一般財源等	6,045

必要人員	1.06人	0.90人	
結果指標	健康相談延参加人数(40歳以上)	健康相談延参加人数(40～64歳)	
結果指標量	3,100	1,066	
単位	人	人	
対前年比	-	34.39%	0.00%
活動にかかるコスト	7,840,000円	6,399,000円	
単位当たりコスト	2,529円	6,003円	
結果指標	健康相談実施回数	健康相談実施回数	
結果指標量	175	76	
単位	回	回	
対前年比	-	43.43%	0.00%
活動にかかるコスト	7,840,000円	6,399,000円	
単位当たりコスト	44,800円	84,197円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	壮・中年期の健康意識の向上と生活習慣や食生活の改善等の行動変容ができ、自分の健康管理ができる。		
成果指標名	健康相談延参加人数	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量	3,100	1,066	
対前年比	-	34.39%	0.00%
到達目標値	880人	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等：)	妥当性評価<A~E> B	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識 老人保健法に基づき実施している事業であり、市民の健康保持増進のために必要な事業と考える。18年度介護保険制度改定により、対象者が40～64歳に絞られた。生活習慣病予防や介護予防の観点からも、壮年期からの健康意識の向上と健康管理が図られるよう支援していき、生活習慣改善等の行動変容につなげていく必要がある。	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> D	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識 平成18年度は参加者の半数以上が65歳以上の高齢者で、本来健康相談に来てほしい年齢層は働きざかりで参加が少なく、参加人数は激減した。社・中年期のニーズの把握や参加しやすい日時・時間・会場等を考慮して企画・立案することや、広報誌や育児栄養委員等のボランティア等を通じて情報提供の周知徹底をはかることで参加者数の増加、コスト削減が期待できる。また、スタッフ間の共通認識不足もあり、実施回数減につながった。平成19年度はスタッフ間の事業に対する共通認識を高め、事業に取り組む必要がある。	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識 内容が明確化しない漠然とした健康相談であったため、結果的には社・中年期の参加人数が少なかった。そのため、平成19年度は地区での健康課題を明確化することで、焦点を絞った健康相談を実施し、社・中年期の参加者数の増加ができる。また、市民と課題を共通認識することで「自らの健康は自らで守る」という意識の向上を図る。	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	平成19年度の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		説明 スタッフ間の事業に対する共通認識を高め、地区の健康課題を明確化して、重点的に取り組みを行う。
目標値	結果指標量	880人	結果指標量	44回
成果指標量	880人			

総合評価	対象者である壮・中年期の参加が少ない。市民が生涯通した健康を支援していく上で、高齢期の健康相談を切り離すことはできないが、市民の生活習慣病予防や介護予防の観点から考えると、壮・中年期からの健康意識の向上と生活改善等の行動変容につなげていく必要がある。今後は地区の健康課題を明確化して、壮・中年期のニーズの把握と情報提供の周知徹底等の工夫をして、壮・中年期の参加人数を増加させる。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	壮年期から健康管理意識を身につけてもらえるよう重点的に計画する	平成19年度から実施	メタボリックシンドローム等生活習慣病予防や介護予防につながり、生涯教育の場ともなり、自分の健康管理ができる人が増加する。